

令和 6 年度 滋賀県中小企業活性化施策実施計画 実施状況の検証について

令和 7 年10月

はじめに（滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例）

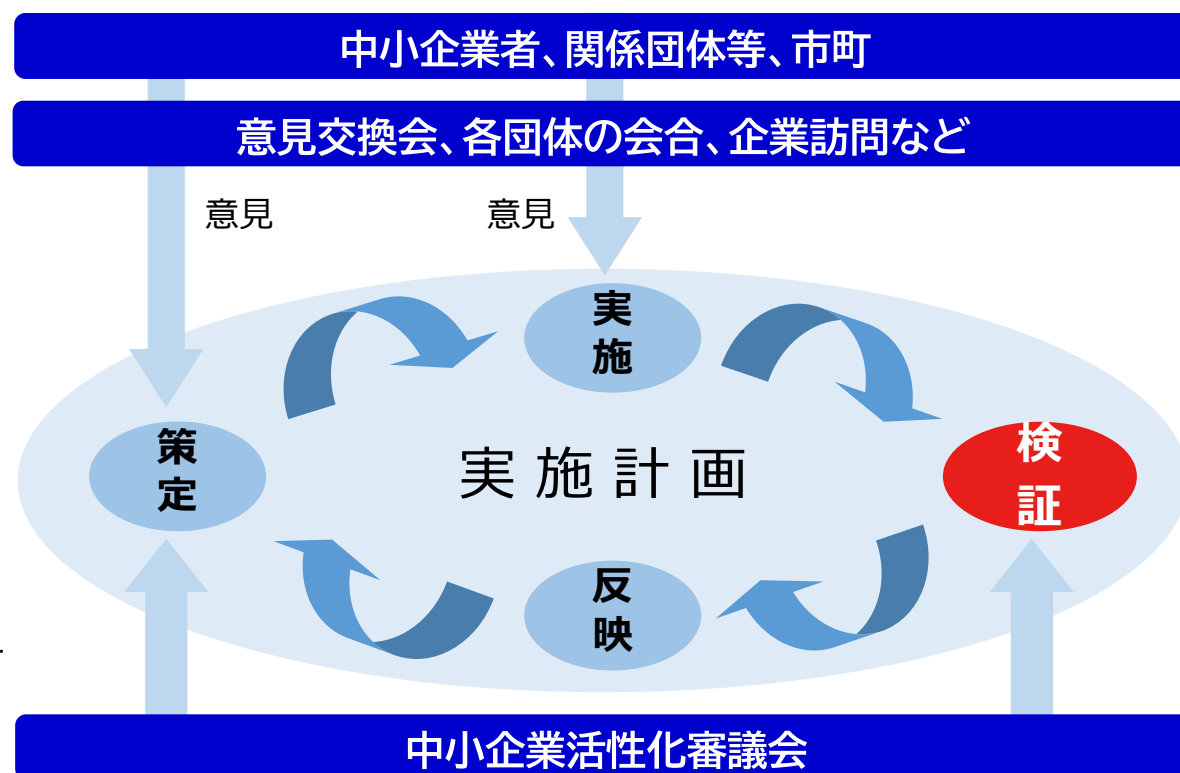
本県の中小企業数は、県内企業の99.8%、従業員数も全体の80%以上を占めており、中小企業は、地域の経済や社会の担い手として、生産や消費活動、さらには雇用や地域づくりなどの面でも大変重要な役割を果たしています。

本県の経済や社会が今後も持続的に発展していくためには、その主役である中小企業の活性化が不可欠であり、平成25年4月に「滋賀県中小企業活性化の推進に関する条例」を施行し、取組を進めています。

◆ 条例に基づく中小企業活性化の推進の仕組みとして、PDCAサイクルにより、実施計画の実施状況を検証し、次の施策に反映しています。

条例第11条第1項

「知事は、毎年度、実施計画の実施の状況を検証するとともに、その検証の結果を遅延なく、公表しなければならない」



令和6年度中小企業活性化施策の方向性

【全114事業（重点事業41事業）・予算額327.3億円】

※中小企業振興資金貸付金等を除く 約46.3億円（前年度比+4.9億円）

- 長期化する物価高や円安等の影響が、幅広い業種の事業者に及んでいることから、事業活動の下支えや、未来を見据えた投資の促進に取り組む。
- 本県経済・産業の持続的な成長へ向けて「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」を改正し、人材の確保や育成(ひとづくり)、地域社会の課題解決、危機管理に係る取組を強化。
- 改正後の条例に規定する中小企業活性化施策の基本(施策1～4)に基づき、取組を進める。

施策1

中小企業の新たな挑戦および
地域社会の課題解決の取組

施策2

中小企業の人材に関する取組

施策3

中小企業の経営基盤の強化

施策4

産業分野の特性に応じた取組

◆ 令和6年度実施計画の全114事業についての達成状況を評価。

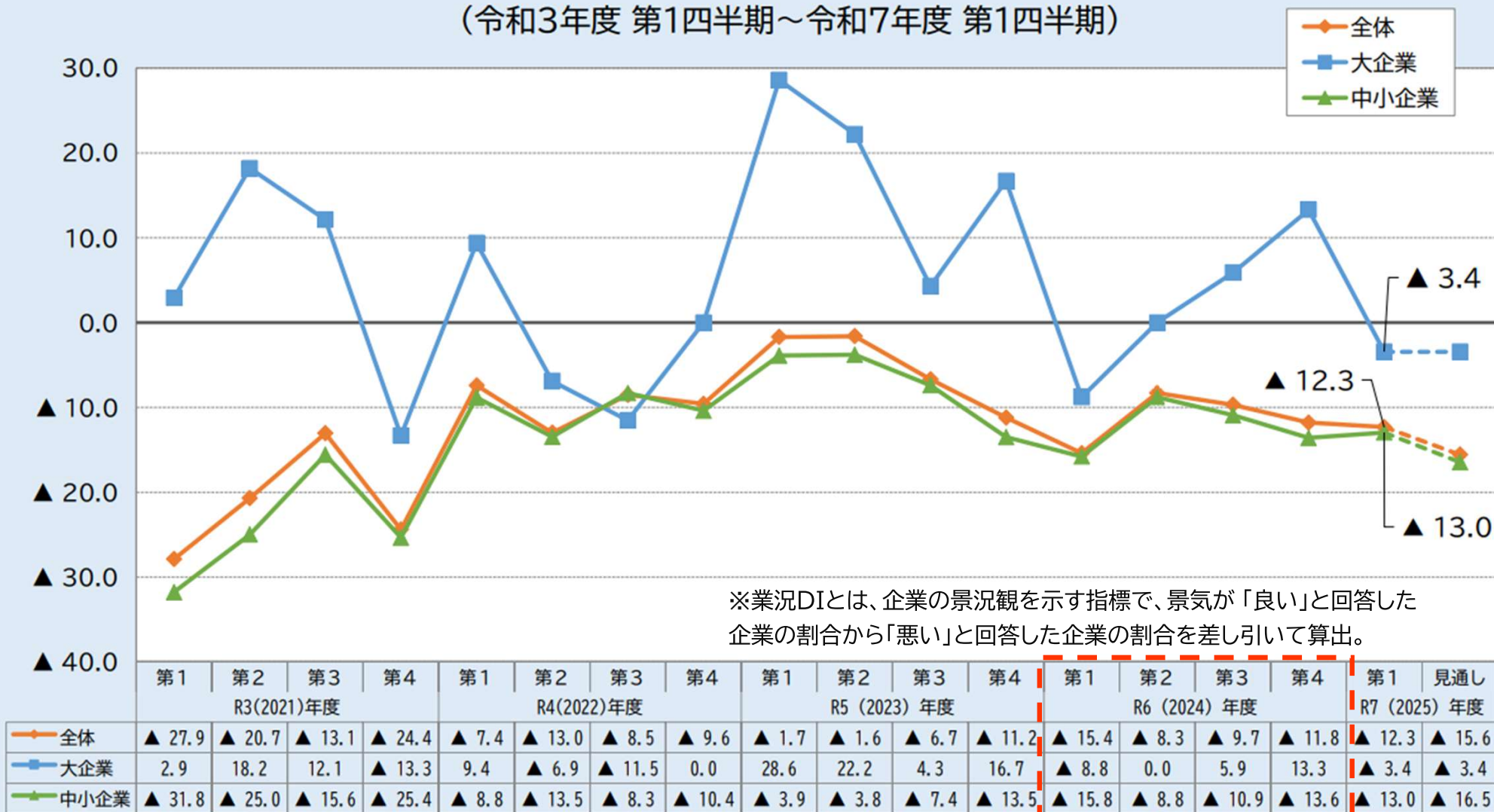
特に重要な41事業(重点事業)について詳細な評価を実施

※「別冊」参照

(参考) 県内企業の景況感

【企業規模別】業況DIの推移
(令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)

滋賀県景況調査結果報告書



中小企業の業況DIはマイナス圏で推移しており、引き続き厳しい状況

(参考) 県内の経済状況等

滋賀県中小企業数			
	H28 (2016)	変化	R3 (2021)
企業数 (中小企業)	34,608		32,195
従業者数(人)	284,781		286,326

【出典】中小企業白書2025年版(中小企業庁)

- ・中小企業数は▲2,413(約7.0%減)と減少傾向
- ・従業者数は+1,545人(約0.5%増)とほぼ横ばい

県内の経済状況等			
	R6.3	変化	R7.3
消費者物価指数 (大津市)※	105.6		108.4
企業物価指数 (全国)	120.9		126.0
有効求人倍率 (受理地別)	0.99		1.01

【出典】消費者物価指数(総務省・滋賀県統計課)

企業物価指数(日本銀行調査統計局)

職業安定統計情報(滋賀労働局)

春季賃上げ妥結状況調査結果(滋賀県労働雇用政策課)

倒産月報滋賀版(東京商工リサーチ滋賀支店)

- ・消費者物価、企業物価ともに上昇傾向が続く
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きにやや弱さが見られる

※生鮮食品を除く総合指数

	R5	変化	R6
県内賃上げ状況 (%)	2.91		4.19
県内倒産件数	102		138

- ・賃上げ率は平成5年以降で最も高い結果
- ・倒産件数は、増加傾向

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策1関連）



施策1 「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」

総括

- 様々な技術シーズを有する企業等が集まるフォーラムやマッチングの機会、事業化プランコンテスト等を通じて、**新事業の創出**や**成長産業の発掘・育成**に努めた。
- JETRO滋賀とも連携しながら、県内中小企業の海外向け商品の開発やブランディング、海外市場への売り込みを支援し、**新たな海外展開**や輸出につなげることができた。
- 資金面での支援や伴走支援等を通じて**地域課題の解決**につながる起業を促進した。
- ➡引き続き**経済団体や支援機関等とも連携**しながら「**稼ぐ力**」の強化に向けて、**新事業の創出や付加価値の向上等**につなげる県内中小企業の新たな挑戦を促進していく必要がある。

主な取組

※別冊の事業ナンバー



事業	取組概要	事業目標および結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
しがテック・スタートアップ創出事業	成長産業の発掘・育成のため、大手企業等支援者に対する訴求機会として事業化プランコンテストを開催	エントリー数における法人化割合(累計) 目標:9% 結果:10.7%	優秀なプランに対するハンズオン支援の機会を提供し、起業化に向けて支援した	多様な支援者との出会いの場をさらに創出するために、東京でのコンテストを企画し、新しい連携や支援ネットワークの可能性を広げる	2
オープンイノベーション推進事業	様々な産業分野や技術シーズを有する企業等が集まる“フォーラム”の形成や異業種交流会や研究会の開催を通じたマッチングの促進	外部資金活用による開発等を実施した企業のうち、事業化した割合(過去5年間) 目標:50% 結果:61.5%	フォーラム内の企業マッチングを促進するコーディネーターの設置や技術展示会での開発成果の発信を強化した	半導体などの成長分野に参入を希望する企業を支援するため、成長分野に関するセミナー等を開催し、マッチングに繋げる	4
グローバル市場魅力向上支援事業	海外向け新商品開発、ブランディングおよび海外市場への売り込みを支援	新たに海外展開・輸出につながった件数 目標:5件 結果:5件	展示会・商談会等の販路開拓や、現地法人設立の拠点進出の後押しが成果に結びついた	資金面での支援に加えて、JETRO滋賀等との連携により相乗効果を発揮し、企業の取組をサポートする	5 6

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策1関連）



事業	取組概要	事業目標および結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
地域社会の課題解決を目指す小さな企業新事業応援補助金	小規模事業者によるSDGs・MLGsの達成に資する地域課題の解決に向けた新たな取組を支援	新商品の開発や販路開拓に役立ったと回答した事業者の割合 目標:80% 結果:100%	検査等を通じた事業者のフォローアップに努め、効果的に地域課題の解決につながる取組を支援した	新たに複数の事業者による連携した取組も併せて促進し、新商品の開発等を通じた地域課題の解決につなげていく	8
地場産業サステナビリティ対応支援事業	製造工程の見直し、製造過程で生じる端材を用いた製品開発等を支援し、持続可能な社会実現に向けた地場産業事業者の取組を促進	サステナビリティに対応した取組件数 目標:10件 結果: 6件	従来廃棄していた端材の活用など環境負荷低減につながる取組を促進した	一次応募が少ないなど周知に課題があったため、今後は、対象となる事業者や組合の会合等で周知・案内に努める	9
滋賀県起業支援事業	地域の社会的課題解決に繋がる領域での起業を目指す方を対象に、伴走支援や事業費への助成を通して効果的な起業を促進	事業を通じた起業家数 目標:15件 結果:16件	支援機関による伴走支援や進捗報告会等を実施し、事業の成長段階に合わせた支援を実施した	地域課題解決のための起業・創業はまだまだ少ない。今後、地域の産業づくりにつながる起業を手厚く支援し、滋賀発スターアップ企業等の創出を目指す	11
女性の起業トータルサポート事業	セミナーの開催、相談の実施、コワーキングスペースの提供、創業に向けた情報発信などにより、女性の起業を支援	R6年度創業および事業継続者数 目標:49人 結果:64人	オンラインを活用するなど、様々な形で女性の起業を支援した	創業時だけでなく、事業継続中の伴走支援を強化し、切れ目のない支援に努める	13



ベトナムで実施した展示会
(グローバル市場魅力向上支援事業)



事業化プランコンテスト(成長産業の発掘)



女性起業家勉強会

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策2関連）



施策2 「中小企業の人材に関する取組」

総括

- 相談事業やマッチング支援等の取組を通じて、若者、女性、外国人、専門人材等、**多様な人材の本県での就職・就業**につなげることができた。
- 中小企業が社内で自らDXを積極的に進められるよう、社内SIとなる**DX人材の育成**に向けた取組を支援した。
- 専門家による助言や提案等も活用しながら、県内中小企業における**働き方改革を推進**した。
- ➡今後も人材不足の状況が続くことが見込まれる中、**多様な人材の確保**に向けて引き続き取組を進めるとともに、関係機関とも連携しながら**人材の育成・リスキリングについて推進**していく必要がある。

主な取組

事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
しがジョブパーク事業	学生・若者・就職氷河期世代の求職者を対象に相談から就職・定着までをワンストップで支援	しがジョブパーク利用者の就職者数 目標:2,400人 結果:2,549人	SNS活用等による接点強化やwebサイトの運営強化、ハローワークとの連携強化により就職者増につながった	人的資本経営に向けた企業の人事戦略やリスキリング・DXへの取組を一層支援し、求める人材から選ばれるための企業の魅力づくりを強化する	15
外国人材受入サポート事業	「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を運営し、県内企業の円滑かつ適正な外国人材の受入や外国人労働者等の就労を支援	センターが支援した県内事業者の採用者数、支援した外国人材の就職者数 目標:410人 結果:461人	企業の実情に応じたきめ細かな支援により、円滑かつ適正な外国人材の受入れにつながった	事業の更なる認知度向上に向け、今後はアウトリーチを積極的に実施するなど、県内企業における課題の掘り起こしが必要	17
ベトナム人材交流推進事業	ハノイ工科大学、滋賀経済産業協会と連携し、採用・就職支援、学生サポートを実施	ジョブフェアでの採用数（内定含む） 目標:30人 結果:25人	継続的な取組を実施しており、滋賀県の認知度向上につながっている	ハノイ工科大学で実施している日本語講座の受講生との交流・面接機会を新たに設けるなど、さらなるマッチングの促進を図る	18

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策2関連）



事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	中小企業者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、専門人材の採用および定着を支援	・マッチング件数 目標:280件 結果:320件 ・直近勤務地が県外の人材のマッチング件数 目標:125件 結果: 88件	相談に対する丁寧なヒアリングがマッチングに繋がっている。 また、北部サテライト設置により、北部三市からの相談が増加	相談件数を増やすため、セミナーや相談会の実施により、拠点の認知度を高めるなど、周知を強化していく必要がある	19
滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援を実施	滋賀マザーズジョブステーション就職件数 目標:990件 結果:890件	「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」の合同企業面接会等により、50人の採用につながった	対象者層を拡大して周知を行い、認知度を高め、件数の増加を図る	20
企業人材のDXスキル強化支援事業	県内中小製造事業者が行う、自社内でのDX人材育成への取組を支援	社内SIとなるDX人材を育成(育成を検討)する事業者数 目標:20件、結果:21件	自社でDX人材を育成したいとの意見も多く、DX人材育成の後押しが図れた	DXを積極的に進める先進企業と未着手企業の二極化が見られることから、DX取組の有効性について更なる働きかけが必要	21
中小企業働き方改革推進事業	働き方改革に取り組もうとする企業を、社会保険労務士によるサポート診断や提案を行うことにより支援	ワーク・ライフ・バランス推進企業の新規登録企業数(従業者数100人以下) 目標: 50社 結果:184社	専門家の助言を受けられることが安心材料となり、成果につながっている	多様な手段による周知・広報やセミナーの開催により、魅力ある職場づくりに関心のある中小企業を増やし、専門家の派遣につなげる。また、取組を他の企業へ波及させる。	25



WORKしが博(合同企業説明会)



プロフェッショナル人材活用セミナー

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策3 関連）

施策3 「中小企業の経営基盤の強化」

総括

- 制度融資を通じて、ゼロゼロ融資の借換や物価高騰等に対する**県内中小企業者の資金需要に対応**した。
- 事業承継に関しては、特に、事業所数の減少率が高い北部地域に特任相談員を配置するなどにより、**承継ニーズの掘り起こし**につなげた。
- 改正条例を踏まえ**、自然災害やサイバー犯罪への対応に向けた啓発を行う等、県内中小事業者の**危機管理能力の向上**につなげた。
- ➡県内中小事業者の事業継続に向けて、資金繰りや**事業承継**をはじめとした取組を進めていくとともに、支援施策を十分に活用いただけるよう、**支援機関との連携**をさらに強化していく必要がある。

主な取組

事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
中小企業振興資金貸付金(経営支援資金、セーフティネット資金等)	貸付を通じて、中小企業者の金融の円滑化、経営の安定、経営体質の改善を支援	新規貸付件数 目標:1,200件 結果:2,125件	ゼロゼロ融資の返済が本格化する中での借換需要や物価高騰で影響を受ける事業者の資金需要に対応できた	物価高騰や人手不足等の影響を受ける事業者の資金需要に柔軟に対応していく必要がある	27
中小企業振興資金保証料軽減補助事業	中小企業振興資金貸付金の一部資金において、中小企業者の保証料負担を軽減	保証料補助件数 目標:400件 結果:513件	原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者の借入時の負担軽減につながった	物価高騰等の負担軽減を図るとともに、資金の利用を事業者の前向きな取組につなげていく必要がある	28
事業承継促進事業	事業承継に向けた準備にかかる経費の補助や承継ニーズの発掘等により事業承継の取組を促進	事業承継に進展があった事業者数 目標:20社 結果:42社	承継に向けた設備の更新等を支援することで、事業承継の進展につながった	承継ニーズが顕在化しておらず支援に至っていないケースもあり、支援機関との連携を強化し、ニーズの掘り起こしにつなげる	32

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策3 関連）

事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
北部地域事業承継促進事業	特任相談員を北部の商工会に設置し、承継ニーズの発掘ならびに後継者等を対象としたセミナーの開催等により、北部地域の事業承継を促進	滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターへの売り登録 目標: 9件 結果: 18件	特任相談員の設置により、北部地域の承継ニーズの掘り起こしを進めることができた	承継ニーズの掘り起こしを継続するとともに、具体的な承継計画の策定等、個別支援も進めていく	33
事業継続計画策定支援事業	事業継続計画の策定支援等を通じて、中小企業の危機管理能力の向上につなげる	研修受講後BCPを新たに策定した企業数 目標: 5社 結果: 7社	サテライト会場の設置や計画策定に向けた実践的な研修とすることで計画策定に至った企業が増加した	BCP策定の必要性・有用性について更なる周知を図る	35
安全・安心なサイバー空間構築推進事業	県内事業者を対象として、パソコン実機を使用した体験型セミナー等を開催することにより、サイバーセキュリティ意識の向上につなげる	サイバーセキュリティ意識が向上したと回答した参加者 目標: 90% 結果: 96%	県内事業者に対して、体験型セミナーを実施し、事業者におけるサイバーセキュリティ対策の強化に寄与した	今後は、ステップアップセミナー等の開催により、中小企業の経営基盤の更なる強化を図る	36



BCP(事業継続計画)・事業継続力強化計画策定セミナー



サイバーセキュリティ体験型セミナー



事業承継に向けた個別相談会

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策4 関連）



施策4 「産業分野の特性に応じた取組の促進」

総括

- 企業の投資意欲が高まっている中、産業立地サポートチームとして連携しながら、**県内への立地や再投資の促進**に向けて働きかけを行った。
- 地場産業の新たな流通ルートの確立**に向けてマッチング機会を提供するなど、事業機会の創出につなげた。
- ➡産業用地の開発を着実に前に進めるとともに、県内への新規立地や再投資を検討される事業者への的確なサポートが必要である。
- ➡特に観光に関しては、令和8年スタートの**大河ドラマ「豊臣兄弟！」**や本県での開催が決定した**「デスティネーションキャンペーン」**の機会を最大限活かせるよう取組を進めていく必要がある。

主な取組

事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
産業立地促進応援パッケージ	立地企業への継続的なサポートや、操業後の課題に向けた取組に対する支援により、県内への新規立地や再投資等を促進	企業訪問等対応件数 目標:200件 結果:282件	支援制度について、企業へ積極的な案内を実施した	企業や市町からの相談について、引き続き産業立地サポートチームとして連携しながら対応していく必要がある	37
地場産業の新たな流通ルートの確立支援事業	原材料、原油価格の高騰により厳しい事業環境にある地場産業事業者に対して、既存製品を用いた新たな流通ルートの確立を支援	バイヤーとのマッチング件数 目標:10件 結果: 9件	海外での商談案件など、従来とは異なったマッチングを提供できた	チラシで参画事業者を募集したが、想定よりも応募が集まらなかったため、今後は広報を強化し、参画事業者の掘り起こしに努める	40
シガリズム観光誘客キャンペーン事業	県内各地での「体験・体感」をキーワードとした滋賀ならではの旅「シガリズム」の創出と、ターゲットに応じた情報発信等により本県への観光誘客を図る	新たな創出した観光コンテンツ 目標: 69件 結果:365件	大手OTAとの連携により、体験の選択肢の幅を広げることができた	既に販売している体験コンテンツや、R6に造成した高付加価値体験の販売力の強化が必要	41

物価高騰等への対応①

- ◆ 実施計画掲載事業に加え、国の重点交付金を活用しながら、事業者が行う未来を見据えた意欲的な取組を支援

補正予算による対応

滋賀県未来投資支援事業（【R5.11補正予算】R5補正予算をR6に繰り越して実施）

賃上げの原資となる付加価値額の増加を図るため、生産性向上、
新事業展開、人材育成など、未来を見据えた取組に対し補助

（補助件数：2,218件、補助金額 約10億3,030万円）

●補助事業者への事後アンケート結果

賃上げの状況等を把握するため、補助金を活用した事業者のうち、
通常枠で申請し、従業員のいる法人872社に対してアンケートを実施。

➡「事業実施終了後に従業員の賃上げを実施しましたか？」の質問に対し、
48%が「賃上げを実施した」と回答。

また、34%が「今後、賃上げを予定している」と回答。



物価高騰等への対応②（価格転嫁・賃上げ等に向けた対応）

県内経済団体等と連携した取組

◆適切な価格転嫁を伴う持続的な賃上げの推進に向けて、

地方版政労使会議「滋賀県働き方改革推進協議会」を開催

※政労使が連携し、令和5年度に採択された共同メッセージの取組事項を引き続き実施するとともに、「賃上げに取り組む県内中小企業者への支援」など、とりわけ令和7年度に取り組む4つの事項を決議(R7. 2. 17)

適切な価格転嫁の実現に向けた取組

◆価格転嫁に関する**県特設ホームページ**の開設

補正予算による対応

中小企業等の賃上げ・人材確保に向けた環境整備応援事業

（【R5.11補正予算】R5補正予算をR6に繰り越して実施）

賃上げ・人材確保に向けた環境整備のために就業規則等の見直しを実施する県内中小企業に対し補助

（174件、補助金額 約1,600万円）

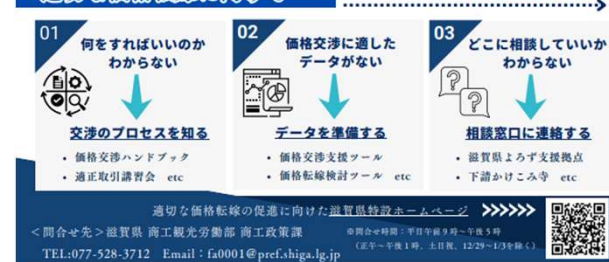


発注者の 価格転嫁 へのご理解と
受注者の積極的な 価格交渉 のお願い

県内企業の価格転嫁の状況



適切な価格転嫁に向けて



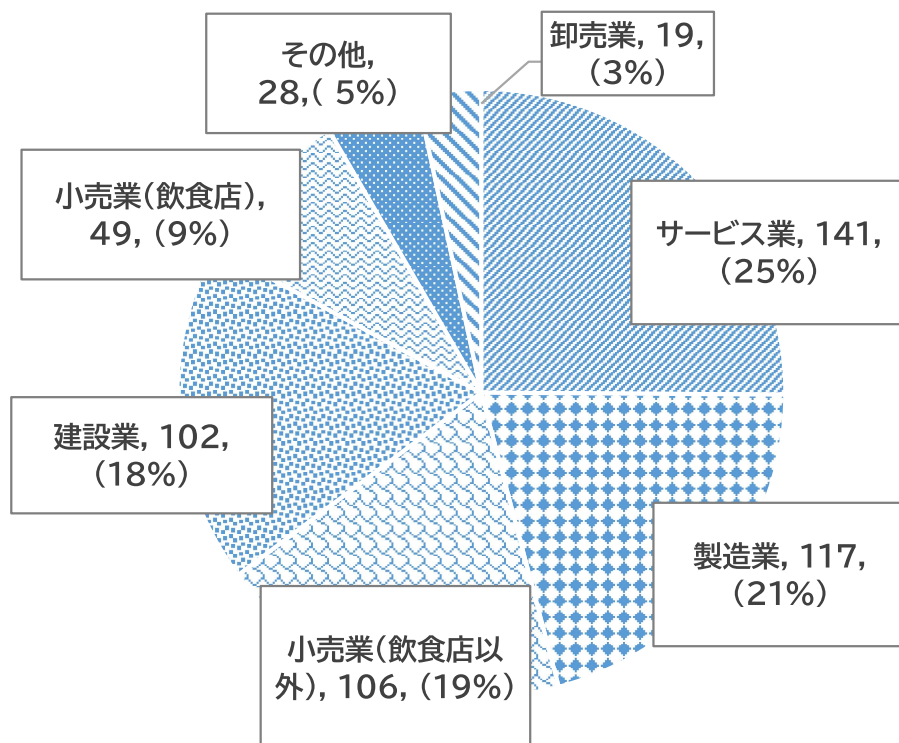
中小企業アンケート（抜粋）

【調査方法】：商工会等による配布・回収、無記名方式

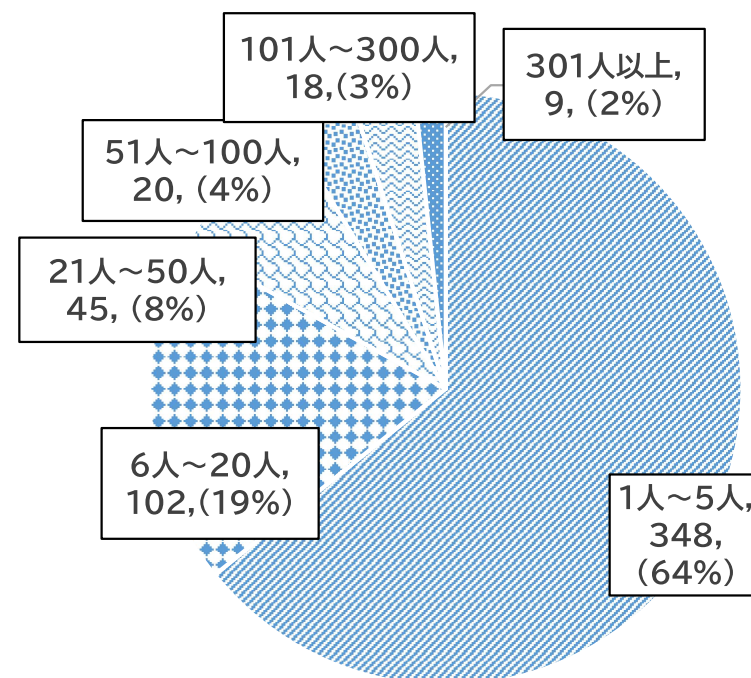
【調査機関】：令和7年5月1日～令和7年5月31日

【回答状況】：542件（配布850件、回答率63.7%）

回答者の業種(複数回答)



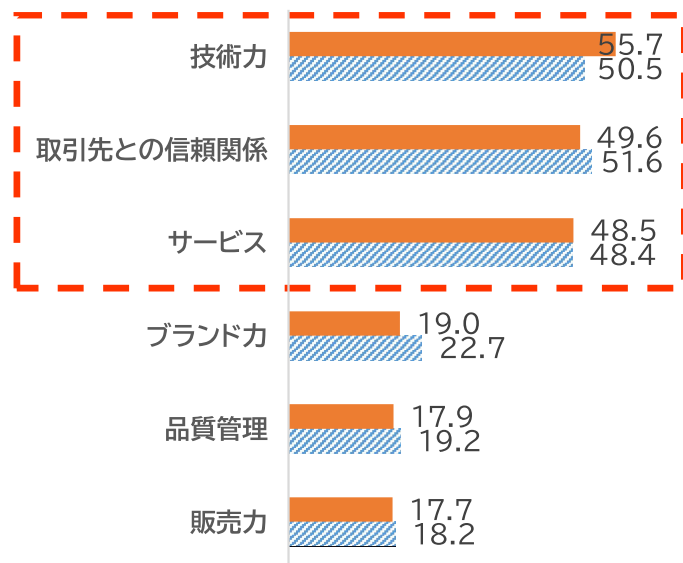
回答者の従業員数



中小企業アンケート（抜粋）

自社の現在の強み

（単位：%）



（上位のみ抜粋）

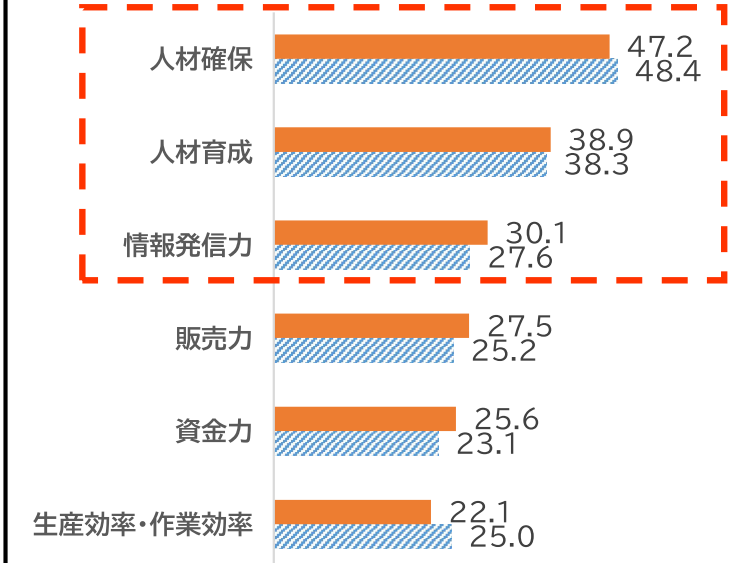
■ 令和7年度(n=542)
■ 令和6年度(n=428)

・自社の強みについては、前回調査に引き続き「技術力」、「取引先との信頼関係」、「サービス」が上位

・「技術力」は、前回調査から5.2ポイント増加

自社の現在の課題

（単位：%）



（上位のみ抜粋）

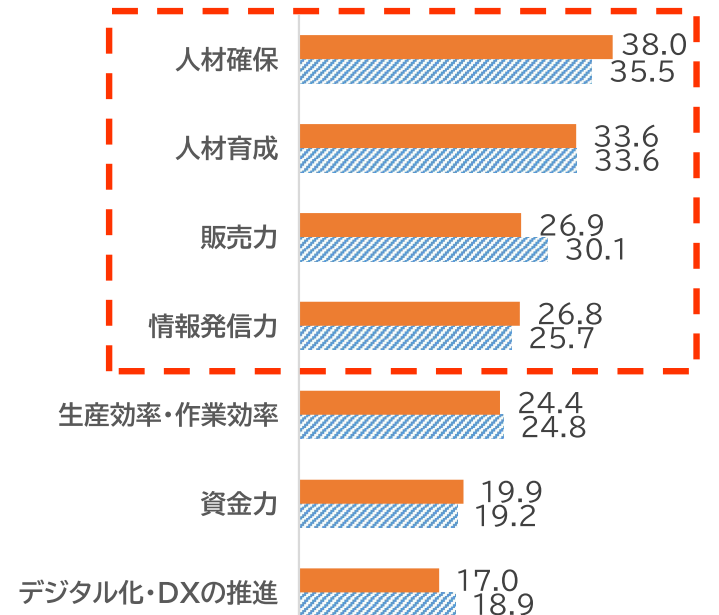
■ 令和7年度(n=542)
■ 令和6年度(n=428)

・自社が抱える課題については、前回調査に引き続き「人材確保」、「人材育成」、「情報発信力」が上位

・「情報発信力」は、前回調査から2.5ポイント増加

今後、強化したいもの

（単位：%）



（上位のみ抜粋）

■ 令和7年度(n=542)
■ 令和6年度(n=428)

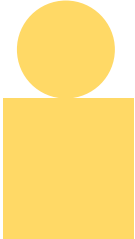
・今後、強化したいものは、引き続き「人材確保」、「人材育成」が上位
次いで、「販売力」、「情報発信力」が続く

・「情報発信力」は、前回調査から1.1ポイント増加

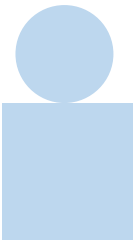
中小企業アンケート（抜粋）

自由記述欄（一部抜粋）

- 人材確保のために、生産効率を上げて休日のとりやすい環境づくりに取り組みたい
- 消費者および同業者に対する情報発信力の強化。その為のECサイトを開設したい
- 事業継承に向けての人材育成と利益率を上げて資金力を確保したい
- 専門職の確保と若い従業員の定着、DX化による人的労力の削減



課題解決に向けて
必要と考えること



中小企業の活性化に
ついての御意見

- 県内大学の卒業生が地元就職することに前向きになる政策を実施して欲しい
- 物価高騰の中、ある程度は販売価格に転嫁できているが、賃金UPや福利厚生、資金繰りへの対応など、会社の体力が徐々に削られているように思う
- 様々な支援制度があることは知っているが、自社には何が該当するのか、どの支援制度を使うことができるのかが分かりやすくなるとよい

令和6年度中小企業活性化施策の総括

物価高騰等の影響が続く中、補正予算事業も活用しながら中小企業の事業活動の下支えと、未来を見据えた投資の促進に取り組んだ。

- ◇ 関係機関等とも連携しながら、改正条例を踏まえた「ひとづくり」「地域社会の課題解決」「危機管理」等の活性化施策に取り組み、本県経済・産業の持続的な成長を目指した。
- ◇ 物価高騰や人材不足に加え、米国との相互関税の影響など、中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が見込まれることから、**事業活動の下支えに取り組むとともに、「稼ぐ力」の強化が必要。**

事業活動の下支え

- 制度融資による資金需要への対応
- 事業承継の促進
- 支援機関等による経営支援

「稼ぐ力」の強化

- 起業・創業や成長分野への新規参入の促進
- 海外展開をはじめとした新たな市場の開拓
- 産学官・企業間の連携促進
- 人材育成・リスキリングの推進

➡ 令和7年度は、適切な価格転嫁の促進やひとづくり・生産性の向上など、本県中小企業の持続的な成長に向けて、引き続き中小企業関係団体、大学、金融機関等とも連携しながら取組を進めているところ。

事業単位において、AまたはB評価が全体の約9割と、概ね予定通り進捗したが、支援策の周知や発信等に課題があり、目標達成に至らなかった事業も見られたことから、より成果に結びつけられるよう見直し・充実等を図っていく。